

# フィリピン・レイテ島の農村集落からの人口移動について

安食 和宏

**要旨：**フィリピンにおいて貧困地域と称されるレイテ島の農村集落（Barangay Rawis）を対象として、過去にさかのぼり、住民の人口移動に関する調査を行った。具体的なデータが得られた80世帯の331人について検討すると、全体の半数以上が集落外へ転出した経験をもっており、住民の移動性の高さが明らかである。移動先をみると、マニラ首都圏への移動が極めて多く、その場合には、地方都市を経由してからマニラ首都圏へ行くという段階的移動ではなく、直接マニラへ流出している例がほとんどである。移動歴をさかのぼって調べてみると、1960年当時においてマニラへの移動はすでに相当数認められ、移動の歴史は古い。同時に注目されるのがUターン率の高さであり、全体の3分の1に達する。世帯の就業タイプごとに、あるいは耕地規模の大小という視点から検討してみると、一部若年層（小規模層）を除き、世帯メンバーの転出経験率は全体的に高く、大きな差異は認められない。結局のところ、こうした農業生産力の低い集落においては、ほぼ全ての階層から都市部へ多数の移動者を排出してきたといえる。さらにマニラ市内のあるスコッター（不法占拠）地区を対象として同集落出身の8世帯について調査を行ったところ、極めて強い地縁・血縁関係がマニラへの連鎖移動を促してきたこと、またそれが流入者の仕事の確保と生活の維持において重要な意味を有することが把握できた。

## 1. はじめに

発展途上国における農村から都市への人口移動は、農村の「貧困」問題を考察する上で、また「過剰都市化」とも称される大都市の急激な成長・拡大とそれに伴う都市問題を捉える上で、極めて重要な社会現象である。フィリピンにおいても、いわゆる首位都市（primate city）と呼ばれる首都マニラが、国内においては卓越した中心都市として発展してきた。*Philippine Statistical Yearbook*（National Statistical Coordination Board 発行）によると、1948年当時マニラ首都圏（National Capital Region あるいは Metropolitan Manila、2001年時点でマニラ市を含む13市4町から構成される）の人口は約157万人であったが、1960年には246万人まで増加し（この間の増加率は56.9%）、70年には397万人（増加率61.1%）、80年では593万人（増加率49.4%）、90年では795万人（増加率34.1%）、そして2000年では1049万人と推移している（増加率32.0%）。以上より、マニラ首都圏において、これまで継続的に急激な人口増加がみられたのは明らかであり、過去およそ50年間で首都圏の人口は6.7倍にも膨れあがったのである。その結果、首都圏の人口は国内総人口7235万人の14.5%を占めるに至った（2000年）。このように急激な、かつ一極集中的な人口増加をもたらしたのは、農村部からの膨大な人口移動であったとされる。

こうした農村から大都市（特にマニラ）への人口移動、あるいは人口移動を介して結びつけられる農村部と都市部の生活をテーマとした従来の研究を概観すると、次のようにまとめられる。第一は、人口移動量や地域間の移動パターンを、主に統計数値の分析から明らかにしたも

ので、中西（1991）は、1948年から1980年にかけての国内人口移動の特徴と変化を分析しており、その後1980年代の動向については、中西（1998、2001）や永野（2001）の研究がある。これらの研究では、マニラ首都圏の人口吸引力の大きさと、後進的な貧困農村地域からの転出数の多さが強調されてきた。また梅原（2000）や永野（2001）は、農村・都市間移動のみならず、農村から農村への移動の重要性を提起しており、興味深い。

第二は、農村部の生活に注目して、農村世帯の農業経営、あるいは就業構造の実態把握を踏まえた上で、都市部など他地域へ向かう労働力の析出構造と移動の実態を分析したものである。例えば、永野（2000、2001）は、ネグロス島の農村を対象として、具体的な世帯のメンバーの移動歴等について調査を行い、また細田（2002）は、サマール島農村部において、過去70年間にわたる個別世帯からの移動の展開過程をとらえた。農村部を対象としたマイクロレベルでの実証的な研究は数が少なく、これらは貴重な研究成果といえる。

そして第三は、大都市内のいわゆるスラム地区、あるいはスクォッター地区（不法占拠地区）に居住する農村出身者の生活に注目して、彼らの移動歴や職歴、また同郷集団としての社会的な結合などを明らかにした研究である。例えば滝川（1993）は、スラム問題に関する研究の中でこうした地区の住民の転入プロセスについて考察しており、また中西（1991、1998、2001）は、マニラ首都圏内の不法占拠者居住地区を対象とした数度にわたる詳細な調査によって、地区住民の出身地やそれまでの移動プロセス、移動要因等を明らかにしている。その結果、こうした地区の貧困層には貧困地域とされる農村の出身者が多く、特に農村における土地なし農業労働者であった場合が多いことなどが指摘されている。

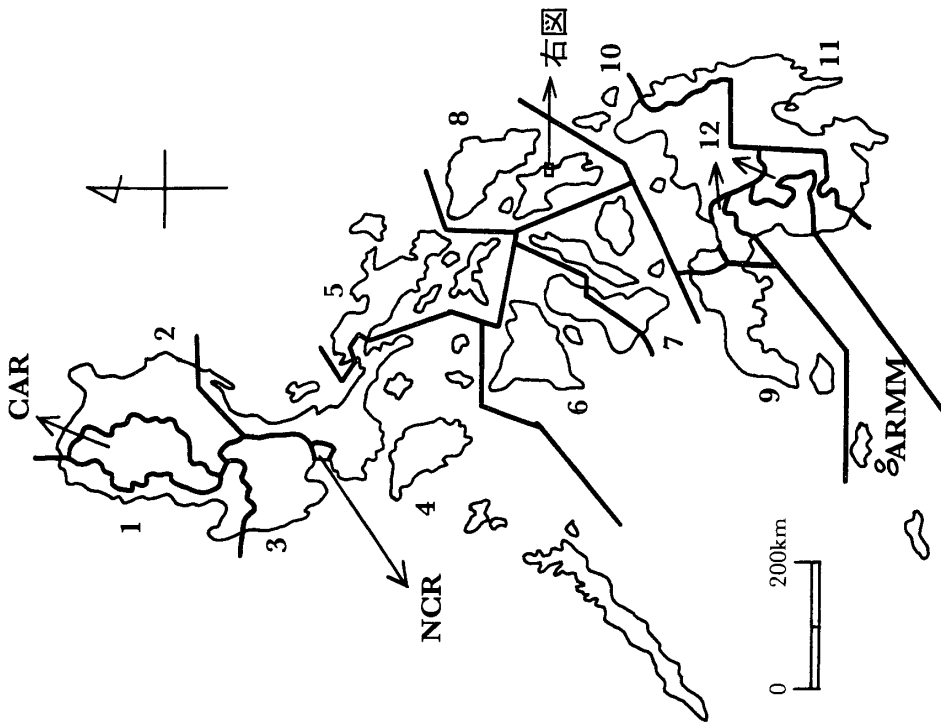
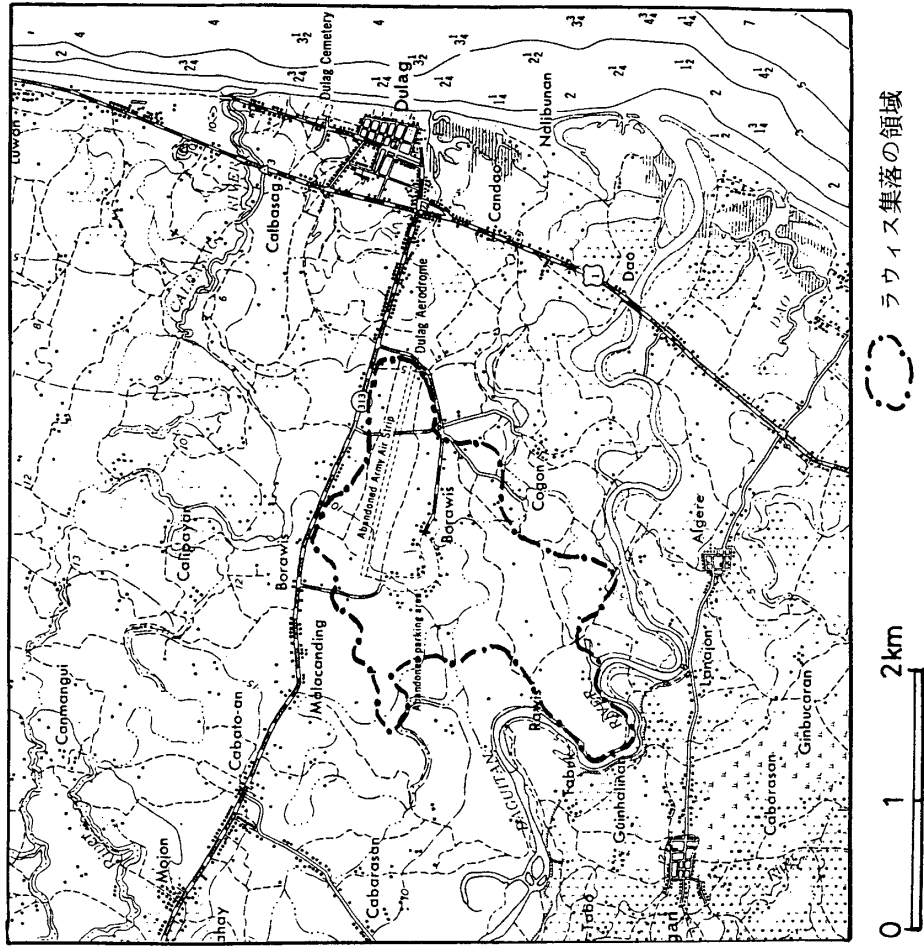
以上のような研究動向を踏まえた上で、本研究では、基本的に第二の視点を用い、具体的な農村集落における現地調査をもとにして、農村部からみた人口移動の実態を明らかにする。こうしたマイクロな視点による農村調査の例はそもそも数が少なく、事例調査の積み重ねが重要と考えられるからである。またこの研究では、できるだけ過去にさかのぼり、各世帯の構成員がどのように空間的移動を経験してきたかという点について、動的な把握を試みる。そして、上記第三の視点もあわせて用い、同じ集落出身の都市居住者を対象とした調査より、人口移動のプロセスを具体的に把握してみたい。

調査の対象は、次章で述べるように、フィリピンの中でも「貧困」地域とされる第8地方のレイテ島に位置する一農村集落、ラウイス集落（Barangay Rawis）である。なお現地調査は、1993年7～8月、および1994年2～3月に実施した。

## 2. 調査対象地域の概観

フィリピンにおける1970～80年代の人口移動の動向をまとめた中西（1998、2001）によると、第5地方（ビコール）、第8地方（東ビサヤ）、第6地方（西ビサヤ）、第1地方（イロコス）の4つは、1970年代以降、マニラ首都圏への移動者が粗・純いずれの基準でも最も大きい数値を示す地方であり、国内における貧困地域と称されている（第1図参照）。そして特にマニラ首都圏への移動者の主たる析出地になっているのが東ビサヤ地方とビコール地方である。

そこで本研究では、大都市域への移動が頻繁にみられると思われる東ビサヤ地方のレイテ島を事例として取り上げる。対象集落は、レイテ州ドゥラッグ町（Municipality of Dulag）のラウイス集落（Barangay Rawis）である。この集落は、レイテ島中心部の東海岸から約3kmの



第1図 フィリピンの行政地域区分(1994年)と対象地域

左図の数字は地方(Region)のナンバー。CARはコルディエラ自治区、NCRはマニラ首都圏、ARMはムスリム・ミンダナオ自治区。  
 右図は、The Philippine Coast and Geodetic Survey 発行(1982年再版)の5万分の1地形図「Buraen」の一部。1950年前後の空中写真などに基づいている。

平地に位置している（第1図）。ラウイス集落からドゥラッグ町の中心市街地まで約3km、そこからレイテ州の州都タクロバン市（1995年の統計で人口約16万7千人）までは約40kmの位置にある。1990年の人口センサスによると、ラウイス集落の人口は913、世帯数は167を数えるが、調査時の世帯数は約200であった。これら200世帯のうちわけをみると、全体の約半分が農家（自作、自小作、または小作）で、約4分の1が雇われ農業労働世帯、そして残りの4分の1がその他の非農家である（安食1993を参照のこと）。

第1回現地調査（1993年7～8月）では、集落内で無作為抽出による45世帯を、そして第2回調査（94年2～3月）では35世帯を対象として、通訳を介した聞き取り調査を行った。聞き取りの項目は、世帯構成、構成員の就業状況、彼らの職歴・移動歴、そして転出世帯員と故郷の世帯との関係（送金と帰郷頻度）などである。

以下、まずラウイス集落でみられる就業状況について検討する。現地調査によってデータが得られた計80世帯について、世帯主の職業を第1表に示した。全体では、「農業（自作も小作も含む）+雇われ農業労働」という場合（31%）と「農業」という例（16%）が多い。その他には、一兼業形態としての「作物商」も比較的多い（計14%）。この場合の作物商とは、集落内で生産された野菜類や根裁類などの収集・運搬と都市部での販売に従事している場合、あるいはヤシ酒（フィリピン名でトゥバ）の収集・販売を行っている場合を総称している。全体としてこの集落では、農業と農業労働、そして一次産品関連の仕事が高い比重を占めており、これは当地域における他の労働市場の未成熟さを表している。世帯主以外の人々を含めて検討してみても、その他の自営業や賃金労働の事例は少ない。都市域への通勤者はほとんどみられず、

第1表 調査対象の世帯主<sup>1)</sup>の職業

職 業	年 齢						計 (%)
	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	
農業		1	2	6	2	2	13 (16)
農業+作物商		1	1	3	3		8 (10)
農業+農業労働	1	10	3	8	2	1	25 (31)
農業+農業労働+作物商		3					3 (4)
農業+その他 <sup>2)</sup>			1		1		2 (3)
農業+農業労働+その他 <sup>3)</sup>	1	1		1			3 (4)
農業労働	1	3	1				5 (6)
農業労働+その他 <sup>4)</sup>		1					1 (1)
その他 <sup>5)</sup>	1	4	2		1		8 (10)
隠居(家事)			1		4	7	12 (15)
計	4	24	11	18	13	10	80 (100)

注 1) 未亡人8人を含む

2) 大工兼輪タク運転手、電気工場労働者

3) 大工、乗合バイク運転手、建設工事作業員

4) 大工

5) ジブニー運転手2人、トライシクル運転手、乗合バイク運転手、助産婦、ビール会社労働者、電気工事作業員（マニラ在住）、家庭の契約運転手（マニラ在住）

単位は人、1993年と94年の聞き取り調査による

現居住者については、およそ農村内で完結した就業形態である。

次に第1表により、職業と年齢との関係を見ると、専ら自分の経営する耕地（小作地を含む）での農業に従事しているのは、50歳代以上の中高年者に多いということがわかる。その一方で雇われ農業労働のみ、あるいは他の自営業か賃金労働のみという例は30歳代に多い。また、農業+雇われ農業労働の例は全ての年齢層にみられる。これはおおよそ、集落の各メンバーのライフサイクルに対応した就業形態の変化を示すものといえよう。すなわち、結婚して独立した世帯を構える時点では、世帯主は雇われ農業労働か農業以外の職に就いていることが多い。そしてその後、父あるいは母の死去に伴い土地を相続するか（子供全員の均分相続が原則である）、または地主と小作契約を結ぶか、あるいは自分で農地を購入することにより、農業労働者（あるいは自営業者、賃金労働者）から農業経営者になるというプロセスが読みとれるのである。なお第1表より、30歳代においてすでに自分の農地を所有、または借りて保有している例が相当多いことがわかるが、彼らは比較的最近になって農地を相続、または契約しており、それ以前はほとんどが農業労働のみ行っていたか、あるいは都市域で他の仕事に従事していた。

以上より、このラウイス集落でみられる農業を中心とした就業構造は、相当以前から大きくは変わらずに継続してきたものと考えられる。しかしこの集落の農業経営について検討すると、すでに安食（1993）で述べたように、現在トラクターなどの農業機械は全く用いられておらず、耕起・整地などの農作業においてはカラバオ（水牛）が非常に重要だという特色がある。さらに、トウモロコシや根菜類、野菜類、果実類など多様な農作物の作付けがみられるものの、化学肥料の使用率は低い。そして、小作制度については、伝統的あるいは後進的な形態といわれる「分益制」がほとんどである。つまりラウイス集落の農業はいまだ伝統的な性格を強く留めているわけで、技術革新もみられないため、農業による人口支持力はあまり高いとは考えられない。そのため、集落に留まり農業を行う者がいる一方で、次章で述べるように、この集落は都市部への転出者を多数排出してきている。換言すれば、こうした転出者を含む世帯内のネットワークがあるからこそ、農村の生活が維持されてきたともいえる。

### 3. 人口移動パターンの全体像

現地での聞き取り調査の際に対象としたのは、現在の世帯主夫婦とその子供全員（既婚者も転出者も含む、幼児・学生は除く）であり、彼らのこれまでの職歴・移動歴についてできるだけ具体的に把握しようと努めた。すでに死亡している場合や不明の部分が多い場合は除外して、重複している人を除くと、80世帯の計331人が考察の対象となった。まず彼らの移動歴について、全体的な傾向を把握しておきたい。

#### (1) 調査対象者の移動歴

331名の最終学校卒業後（配偶者については結婚以後、転入者については転入以後）の移動歴についてまとめたのが、第2表である。まず、他地域（集落外）への転出の経験を持つ者が全体の半数以上（54%）を占めており、住民の移動性の高さが明らかである。年齢別にみると、若年層ほど転出経験有りの比率が高く、29歳以下では65%、30歳代では61%に達する。一方、高齢になるほどその比率は低下する（第2表）。次に移動先をみると（複数回答あり）、のべ202人の中で、目立って多いのがマニラ首都圏の112人（全体の55%）であり、ドゥラッグ町

第2表 調査対象者の移動歴

		年 齢						計
		～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	
対象者数		117 (100)	94 (100)	43 (100)	40 (100)	22 (100)	15 (100)	331 (100)
転出経験 <sup>1)</sup>	無し	41 (35)	37 (39)	19 (44)	26 (65)	16 (73)	13 (87)	152 (46)
	有り (A)	76 (65)	57 (61)	24 (56)	14 (35)	6 (27)	2 (13)	179 (54)
移動先 <sup>1)2)</sup>	ドゥラッグ町内	3	3	1	1	0	0	8
	レイテ島内	8	9	9	5	2	2	35
	マニラ首都圏	48	39	15	7	3	0	112
	国内の他地域	13	11	3	3	5	0	35
	外国	5	4	2	1	0	0	12
Uターン者数 <sup>3)</sup> (B)		10	20	12	9	6	2	59
Uターン率 (B/A)		(13)	(35)	(50)	(64)	(100)	(100)	(33)

注 1) 集落内の移動は含んでいない

2) 1人で複数回移動した場合は別々に数えた

3) 調査時に集落に居住していた人である。1回Uターンして再び転出した場合は含めていない。

単位は人、( )は%、1993年と94年の聞き取り調査による

外のレイテ島内が35人(17%)、国内の他地域が同じく35人である。移動先としてマニラ首都圏が強く志向されてきたのが明らかである。その場合には、タクロバン市などの地方都市を経由してからマニラへ行くという段階的移動(いわゆるステップ・マイグレーション)ではなく、直接にマニラに流出している例がほとんどである。また第2表よりわかるように、若年層の場合は海外への移動もあり、全部で12人が確認できた。調査時に外国に居住していた7人についてみると、その居住地はサウジアラビア2名、シンガポール、オーストラリア、サイパン、カナダ、日本である。こうした遠隔地の農村においても、国際的な人口移動が活発になってきたことが伺える。なお表には示してないが、男女別にみると、男性の場合は158人中転出経験有りが88人(56%)で、女性の場合は173人中91人(53%)である。よって男女間の違いはほとんどみられない。

また調査結果の中で注目されるのはUターン率の高さであり、全体の33%を占めている。29歳以下では移動歴自体がまだ短く、Uターン率は低い(13%)、高年齢になるほどその比率は高くなる(ただしこの場合、現世帯主の兄弟姉妹を含んでいないため、その点注意が必要である)。また第2表には示さなかったが、Uターンの他にJターンの例もみられる。マニラ首都圏などへの移動は特に若年層において頻繁にみられるが、これは地元農村の土地との繋がりが強くない、つまり所有権・保有権がない時とも解釈できる。そして大都市を目指して移動していても、結局は故郷に戻ってくる例がかなり多いのである。

次に、時系列的に検討するために、これらの331人について、1960、70、80年当時と調査時の居住地をまとめてみた(第3表)。これによると、1960年時点、すなわちマニラ首都圏において、遠隔地農村部の出身者をも巻き込んだ急激な人口集中が本格化する以前において、今回の調査対象世帯メンバーの中で9人(14%)がすでにマニラに居住していた。ここではすでに死亡した人は含まれていないため、この調査結果の解釈には注意が必要だが、ともかくマニラ首都圏を主たる目的地としたラウイス集落からの人口移動の歴史はかなり古いものといつて

第3表 調査対象者の年次別居住地の分布

居住地	1960年	1970年	1980年	1993～94年
ラウイス集落内	49 (77)	81 (77)	131 (66)	209 (63)
ドゥラッグ町内	0 (0)	0 (0)	2 (1)	8 (2)
レイテ島内	3 (5)	11 (10)	12 (6)	19 (6)
マニラ首都圏	9 (14)	10 (10)	39 (20)	63 (19)
国内の他地域	3 (5)	3 (3)	15 (8)	25 (8)
外国	0 (0)	0 (0)	1 (1)	7 (2)
計	64 (100)	105 (100)	200 (100)	331 (100)

単位は人、( ) は%、1993年と94年の聞き取り調査による

よいだろう。その後も、マニラ首都圏居住者は1970年時点で10%、80年時点で20%、そして調査時の93・94年時点で19%を占めており、この数値だけから判断すると、70年代以後にマニラ首都圏への移動がより活発化したものと思われる。調査時点においては、331人中、集落内に居住していた人が209人(63%)であるから、幼児・学生を除いて考えれば、ラウイス集落の構成員(出身者)の約3分の1は他地域に居住しているわけで、広範な地域にわたってメンバーが居住している実態が理解できるのである。

## (2) 移動の理由と移動先での職業

次に、ラウイス集落からの移動において重要な地位を占めるマニラ首都圏への移動に絞って考察する。移動の理由をまとめたのが第4表である。これは聞き取り調査で得られた回答を単純化して示したもので、回答なしまたは複数回答の場合もある。全体としては、「仕事が多い、得やすい、地元では職がない」という求職を理由として挙げた者が44人(全体の48%)で、「収入がよい、高収入が期待できる」という回答と合わせると54%に達する。いわゆる経済的な要因が強く作用しているのは当然のことであろうが、他には「親類・知人が住んでいる、勧められた」という回答も多い(24%)。前節でみたような、マニラ首都圏への移動が継続的にみられた背景には、地縁・血縁関係の存在があるわけで、そうしたコネクションとそれによって得られる情報がマニラへの移動を後押ししてきたのである。親類や知人のつてを頼りにして移動が継続する、いわゆる連鎖移動(チェーン・マイグレーション)という形態がこの集落でも確認できる。他の移動理由の中で特徴的なのは、「マニラの生活が魅力的」だという回答(3人)であり、これは若者による回答であるが、経済的に切羽詰まった理由というよりも、大都市の魅力とそれへの憧れを強調した回答である。その他の回答については、各世帯の事情に応じて多様な理由が得られた。

こうした要因によって、多くの集落出身者がマニラ首都圏への移動を経験してきたが、次に移動先での職業をまとめたのが第5表である(複数回答あり)。まず男性の場合は、様々な職種がみられ、その中で比較的数字が多いのが、建設工事作業員あるいは大工、縫製工場労働者、他の工場労働者、住み込みの雑役夫(ハウスボーイ)である。次いで、デパート・商店従業員、運送会社労働者、ジプニー(フィリピンで一般的なミニバス)運転手などがみられる。全体としてはブルーカラーの職がほとんどであり、それも短期間契約による不安定な仕事が多い。次に女性の場合は、住み込みの女中(ハウスマイド)が非常に多く、47%を占める(第5表)。

第4表 マニラ首都圏への移動理由とUターンの理由

移 動 理 由		Uターンの理由	
仕事が多い、得やすい、地元では職がない	44	仕事が嫌になった、働くのが嫌になった	7
親類・知人が住んでいる、勧められた	22	失業した	6
収入が良い、高収入が期待できる	6	結婚したいから、結婚の準備のため	4
農業が好きでない	3	マニラの生活が嫌になった、生活が苦しい	3
マニラの生活が魅力的だ	3	故郷が良い、故郷の生活が好きだから	3
夫について行った	3	父に呼び戻された	2
自分の好きな仕事に就きたい	2	収入が不十分だった	1
学校へ行く資金がない	2	地元で商売をやりたいから	1
自分で学資を稼ぐため	2	農地を相続して農業を行うため	1
病気治療のため	2	大学に進学するため	1
学校が好きでない	1	子供ができたため	1
マニラの大学で勉強したいから	1	子供の教育のため	1
外国での仕事を見つけるため	1	病気のため	1
計	92	計	32

1人が複数回答した場合は別々に数えた。

単位は人。1993年と94年の聞き取り調査による

他にはデパート・商店従業員、縫製工場労働者などがあるが、男性に比べて職種が限られる。換言すれば選択の幅が狭いのが女性移動者にみられる特色である。

すでに述べたように、こうしたマニラ首都圏での生活を経験した上で、結局は故郷農村に戻るといふ例もかなり多い。第4表より、その際の理由について検討すると（同じく複数回答あり）、全32の回答の中で、「仕事が嫌になった、働くのが嫌になった」あるいは「失業した」という仕事に関する問題点を指摘する回答が多く、合わせると全体の40%に達する。ほかに多いのは「マニラの生活が嫌になった、生活が苦しい」または「故郷が良い、故郷の生活が好きだから」といふ生活面での問題に関する回答であり、この両方で19%を占める。大都市で期待される豊富な就業機会と高収入などに惹かれて移動していても、結局のところ、失業や仕事に対する不満、マニラでの生活の困難さといった事情からUターンを選択する場合も多いということが理解できる。その他には、「結婚したいから」「父に呼び戻された」などの、家庭の事情に関する回答も得られた。

### (3) 転出者と故郷農村との関係

調査においては、他地域への転出者と故郷農村との結びつきを検討するために、転出者の帰郷頻度と送金についても把握しようと試みたが、これらについては各世帯ごとに多様であり、一定の傾向は見いだしがたかった。強いて特徴を挙げるならば、外国居住者からの送金額は他に比べてかなり多いということは指摘できるものの、全体的には、転出者と故郷の世帯との結びつきの程度は各世帯の事情により異なる。ただし、故郷農村で老夫婦（あるいはその一方）が残って生活している場合は、子供たちが他地域に暮らしていても、孫たち（その一部）が祖



第5表 移動者のマニラ首都圏での職業

職 業	男	女	計
住み込みの女中・雑役夫	6	24	30
デパート・商店従業員	4	11	15
縫製工場労働者	7	7	14
建設（水道・電気・塗装）工事作業員、大工	9		9
工場（縫製除く）労働者	7	1	8
レストラン従業員	2	3	5
運送会社労働者（運転手）	4		4
ジプニー運転手	4		4
商業自営（野菜・魚）	2	1	3
自動車セールスマン	2		2
美容師・デザイナー	2		2
写真屋	2		2
公務員		2	2
銀行員	1	1	2
旅行会社従業員		1	1
ガソリンスタンド従業員	1		1
警備員	1		1
軍人	1		1
屠殺場労働者	1		1
計	56	51	107

1人が複数回答した場合は別々に数えた。  
単位は人、1993年と94年の聞き取り調査による

父母とともに暮らすという形態が一般的であり、その背後には例外なく子供たちからの送金や援助がみられる。これは、ラウイス集落における世帯内ネットワークの強さを裏付けるものである。

#### 4. 世帯ごとの移動歴

##### (1) 世帯タイプごとの転出経験

以上みてきたように、ラウイス集落においては、マニラ首都圏を中心とした地域への転出が多数みられてきた。それでは、どのような条件下で、またどのような世帯においてこうした移動が発生しやすいのであろうか、次に検討してみたい。

第一に、各世帯の農地所有状況と主たる生業に注目して、自作農家・自小作農家・小作農家・農業労働世帯・その他の5つのタイプに分けて考える。前3者がいわゆる農家であるが、実際には2章で述べたように、雇われ農業労働にも従事する場合が多い。これら5つのタイプについて、世帯主の年齢別に、各世帯員におけるこれまでの転出経験について第6表にまとめて示した。ここでは、3章と同様に、現在の世帯主夫婦と全ての子供を対象としており、すでに死亡した場合や不明が多い場合、そして学生・幼児は含んでいない。対象とする時期は最終学校卒業以後であり、また他地域からの転入者については転入以後を対象としている。ただしこ

では、既婚者については、独身時代は生まれた家族のメンバーとして考え、結婚後つまり独立して世帯を構えた後は別の世帯（現在の世帯）のメンバーとみなした。同じ人間が継続してラウイス集落内に住んでいる場合でも、結婚・独立を境にして属する世帯が変わるというとらえ方である。これは、世帯としての特徴・属性という視点から人口移動をとらえるため、そして重複を避けるためである。

第6表によると、まず自作農家が19、自小作農家が13、そして小作農家が32世帯である。さらに農業労働世帯が7、その他が9と分類される。全体でみると、他地域（集落外）への転出経験をもっているメンバーを含む世帯が53みられた（66%）。このうち、世帯主世代と子供世代の両方で転出がみられたのが13（表中の◎）、世帯主世代のみで転出があったのが12（表中の○）、そして子供世代のみで転出があった（ただし、子供の転出全てが結婚によるものであった場合は含まない）のが28（表中の△）である。世帯タイプごとにみると、農業労働世帯で転出経験有りが14%と低くなっているが、他は大体65~80%程度であり、大きな違いはみられない（第6表）。農業労働世帯を除けば、いずれの世帯タイプからも他地域への転出者が排出されてきた例が多い。ただしより細かくみると、自小作農家では世帯主世代の移動はあまりみられず、子供世代での転出が多い（7例）。自作農家と小作農家では、両世代で転出があった例が多く（4例と7例）、長期にわたる移動が繰り返されてきたことが読みとれる。

また世帯主の年齢ごとにみると、世帯主が39歳以下の場合には転出経験有りの世帯率が低く（36%）、40~59歳、60歳以上と年齢が上がるにつれ、その比率は高くなる（76%と91%）。世帯主が39歳以下の世帯では、まだ子供が小さいため、当然ながら世帯主世代のみでの移動

第6表 世帯タイプ別にみた世帯員の転出経験の有無

世帯主の年齢 世帯タイプ		20~39歳	40~59歳	60歳~	計
農 家	自 作	○× 1/2 (50)	◎◎○△△× 5/6 (83)	◎◎△△△△△ △△×× 9/11 (82)	15/19 (79)
	自小作	○△△×× 3/5 (60)	○△△×× 3/5 (60)	△△△ 3/3 (100)	9/13 (69)
	小 作	○○○×××× ×××× 3/11 (27)	◎◎◎◎○△△ △△△△△×× × 12/15 (80)	◎◎◎△△△ 6/6 (100)	21/32 (66)
非 農 家	農業労働世帯	××××× 0/5 (0)	× 0/1 (0)	△ 1/1 (100)	1/7 (14)
	その他	○○○×× 3/5 (60)	◎○ 2/2 (100)	◎△ 2/2 (100)	7/9 (78)
計		10/28 (36)	22/29 (76)	21/23 (91)	53/80 (66)

◎は世帯主世代と子供世代の両方で転出経験がある世帯、○は世帯主世代でのみ、△は子供世代でのみ転出経験がある世帯、×は世帯員転出経験のない世帯。

表中の数字は、分母がそれぞれのタイプ別の全世帯数、分子が世帯員転出経験のある世帯数（◎+○+△）を示す。（ ）は%。1993年と94年の聞き取り調査による。

がほとんどである。40～59歳と60歳以上では、2世代にわたる移動が同程度みられる。世帯主が60歳以上の場合は、世帯主世代のみで転出経験ありという事例はない（第6表）。

世帯タイプと世帯主年齢をあわせて検討すると、第6表で特徴的なのは、世帯主が若年層に属する（20～39歳）小作農家と農業労働世帯において転出経験無しの世帯が多いことであり、その他では全体的に転出経験有りという場合が多い（およそ60～100%）。現在ラウイス集落に居住している若い小作農家と農業労働世帯では、都市部へ移動しないで、この集落にずっととどまってきた場合が多いとあってよい。独身時代を含めて考えても、両者を合わせた16世帯の中で、世帯主（または妻）が結婚前に転出を経験しているのは5例のみである。このように、若年層において、都市部への移動とそこでの生活よりも故郷での生活を選択するという例が一定程度みられるわけであり、その場合は、雇われ農業労働に従事するか、小作農家として農業を行う（または他の仕事に従事）という場合が多い。しかし、その後こうした世帯においては、小作契約を結ぶ、また土地を相続（または購入）することによって世帯タイプの変化が生じることもあり、さらに子供が成長すると、その中から都市部への移動者がでてくることも多くなるだろう。このように長期的視点から捉えてみた方が、こうした農村集落の実態把握には役立つものと思われる。また忘れてならないのは、同年代のラウイス集落出身者で、マニラ首都圏などへ移動してそこで世帯を構えている（よって第6表中の世帯にはカウントされない）という例もまた多いということであり、個人ごとにみた場合は、3章で検討したように、若年層はやはり移動性が高い。

## (2) 農家階層ごとの転出経験

次に、対象となった農家について、経営耕地規模別に転出経験の有無を検討してみる。これらの農家（64世帯）の経営耕地規模は全体的にあまり大きくなく、5haを越えるという例は、自作農家では9haと15haという2例、自小作農家では6.5haと15haの2例、そして小作農家では11haの1例があるのみである。よってここでは、第7表に示したように、1haと3haを境にして3階層に区分した。こうした階層別にみると（第7表）、小規模層（1ha未満）で最も転出経験率が低く47%であり、中規模層（1～3ha）と大規模層（3ha以上）では、それぞ

第7表 経営耕地規模別にみた農家世帯員の転出経験の有無

経営耕地面積 農家タイプ	1 ha 未満	1～3 ha	3 ha 以上	計
自作農家	△△△△×× 4/6 (67)	◎◎○○△△△ × 7/8 (88)	◎◎△△× 4/5 (80)	15/19 (79)
自小作農家		○△△△△△× ×× 6/9 (67)	○△△× 3/4 (75)	9/13 (69)
小作農家	◎○○△××× ×××× 4/11 (36)	◎◎◎◎◎○○ △△△△××× 11/14 (79)	◎△△△△△× 6/7 (86)	21/32 (66)
計	8/17 (47)	24/31 (77)	13/16 (81)	45/64 (70)

表中の記号、数字は第6表と同じ。

1993年と94年の聞き取り調査による。

れ77%、81%と比率が高くなる。また、世帯主世代と子供世代の両方で転出がみられたのは中規模層で最も多く、大規模層では子供世代のみで転出があったという例が多い。

小規模農家で都市部への転出率が低いというのは、一見すると矛盾するようだが、上記第6表の解釈とあわせて考えればよいと思う。第7表の中で特に転出率が低いのは小規模小作農家である（36%）。他は全て転出率が70~90%程度であるから、小規模小作農家だけの低率が目立つが、これは第6表中の若い小作農家と一致している部分が多い（11世帯中7世帯が一致）。つまり、年齢が若い段階で小作契約を結んで農業を行う場合は、まだその経営耕地規模は小さい場合が多い。こうした人々は都市部への移動ではなく地元での生活を選択したわけであり、転出経験は少ないということになる。なお、経営耕地が5haを越える上記5世帯についてみると、世帯メンバーの転出経験がないのは1例のみで、他の4世帯ではいずれも、子供世代での転出がみられた。世帯主世代では、耕地規模の大きさが地元での就労を促す要因とはなっても、子供世代については、それはあまり関係がないようである。

以上より、対象世帯についての検討をまとめると、世帯タイプ別にみた場合は若い小作農家と農業労働世帯で転出経験率が低く、農家について経営耕地規模別にみると、小規模層で転出経験率が低いという結果が得られた。これらは一般的な見解とは矛盾する現象のようにみえるが、経営耕地規模が大きくない若い世帯の段階で、地元農村での仕事・生活を選び、都市部での労働・生活を嗜好しないという例が一定程度みられることを示す。ただしこれらの世帯タイプは時間とともに変化しうるものでもあり、動態的にとらえる必要がある。結局のところ、伝統的な農業スタイルが一般的であり、農業の生産性があまり高くないこのラウイス集落では、都市部での労働とそれによる収入を頼りにする傾向が全体的・全層的に強くみられるため、一部若年層（小規模層）を除くと、世帯タイプまた経営耕地規模別の違いはあまり大きく現れないものと考えられる。耕地規模の大きさは、高齢者層においては地元に残る要因とはなり得ても、若年層にはあまり作用しないようである。

## 5. マニラ首都圏内における調査結果

次に視点を変えて、マニラ首都圏において行った調査の結果について述べる。ラウイス集落の人々の移動先の中心となっているマニラ首都圏において、当集落出身者が居住する地区の一つを訪問し、人々の就業内容や故郷農村との結びつきに関する聞き取り調査を行った（1993年8月、また若干の補足調査を2003年12月に行った）。

対象地区のM地区（不法占拠地区であるため、地名は記載しない）は、マニラ市内に位置する。聞き取りによると、この場所はかつては鉄道敷地であったが、第2次大戦後（独立後）すぐに人々が住み着くようになったということである。土地は国有地であるから、明らかなスクォッター（不法占拠）地区であるが、生活環境面ではそれほど劣悪ではなく、上水道や電気・電話の設備は整っている。正確には把握できていないが、聞き取りによると、このM地区全体で約500世帯が居住しており、レイテ島とサマル島の出身者が多い。レイテ島出身世帯は約50世帯であり、ラウイス集落出身が8世帯である。調査においては、これら8世帯について聞き取りを行った。

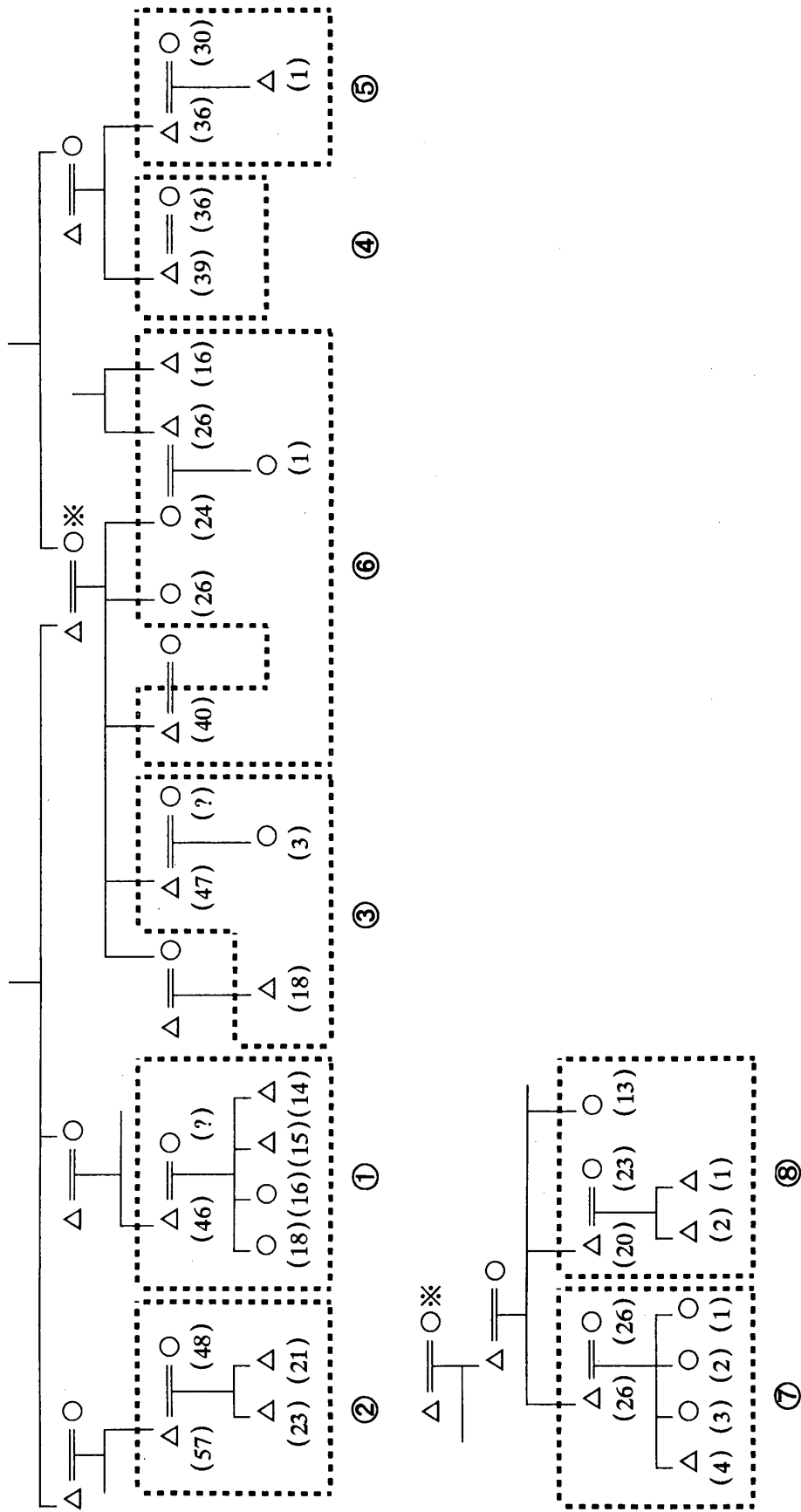
まず、これら8世帯はほぼ半径20メートル程度のごく近い範囲に居住しており、それだけでも同一集落出身者の結びつきの強さが伺える。そして、これら世帯の血縁関係を示したのが

第2図である。まずこれらの世帯全てがかなり近い血縁関係にあることがわかる。すなわち、③と⑥の世帯主、④と⑤の世帯主、そして⑦と⑧の世帯主はそれぞれが兄弟である。そして、①と②と③（および⑥）と④（および⑤）の世帯主は従兄弟同士の関係にある。また、③（および⑥）世帯主の母と⑦（および⑧）世帯主の祖母が従姉妹同士である（第2図）。

これらの世帯について、このM地区への流入歴について整理してみると、この中で最初にM地区へ移動してきたのが①世帯であり、1960年頃のことである。ただし、この①世帯を含んだ1960年代におけるラウイス集落とM地区との間の人々の移動についての詳細は明らかでない。次に②世帯主は、1956年、20歳の時にラウイス集落を出て、マニラ首都圏に移動してきた。職を転々とした後、1964年から写真屋を仕事としている。M地区に移動してきたのは1973年のことであった。次に流入してきたのは、②世帯主の従兄弟にあたる③世帯主である。彼の場合は、地元ドゥラッグ町の高校を卒業後すぐに（1963年）、職を求めてマニラへ移動してきて、その後1970年代後半にM地区に流入してきた。1980年から82年まで2年間は、イラクへ出稼ぎに行き、鉄工場で働いた経験をもつ。順を追ってみていくと、次に1978年には、④⑤の世帯主兄弟（共に地元ドゥラッグ町の高校卒業）が、同様により良い職・収入を求めてM地区に移動してきた。④世帯主は、前述③世帯主の紹介・口添えで、1982年から84年まで2年間、サウジアラビアへ出稼ぎに行っている。また、⑤世帯主の場合も、1988年に1年間サウジアラビアへ働きに行き、その後ハワイでも2年間働いてきた。このように、親類・知人の存在がマニラ首都圏への移動の際に有効に作用するのと同様に、マニラに居を定めて後に海外へ出稼ぎに行く際にも、そうしたコネクションが活用されているのがわかる。

次に、1979年には⑥世帯主の流入がみられた。この⑥世帯の場合はその構成がやや複雑であるが（第2図）、世帯主の妻はマニラ首都圏内の他地区に別居しており、子供たちは故郷のラウイス集落に住んでいる。M地区の家に同居している世帯主の妹（26歳）は、ドゥラッグ町の高校卒業後、1986年にこのM地区にやってきて、縫製工場の労働者として3年間働いた後に失業した。調査時においては、外国出稼ぎのための交渉を行っているところであった。もう一人同居している妹（24歳）は、同じく高校卒業後1987年に転入してきて、縫製工場で働いた後、91年にマニラ市出身の男性と結婚した。さらに他の世帯についてみると、⑦世帯主は、ドゥラッグ町の高校卒業後1985年に結婚して、1988年にM地区に転入してきた。その弟の⑧世帯主（同じく高校卒業）は1990年に結婚して、91年に移動してきた。後者の場合は、前述④世帯主の口添えにより、建設工事作業員としての職を得て働いている。以上述べた事例以外にも、一回M地区へ流入したのちに故郷農村へ帰ったという例もあるだろうが、それらについては把握できていない。いずれにせよ、これらの事例から明らかなように、親戚関係にある人々のコネクションを利用して、またその情報をもとにして同一集落からマニラ市内同一地区へ続々と移動してきた、いわゆる連鎖移動の実態が理解できるのである。

これら8世帯の就業状況については、第8表にまとめた通りである。職業をみると、最も多いのが建設工事作業員であり、その他には警備員、大工、塗装工などがみられる。全体としてはほとんどがブルーカラーの仕事であり、それも恒常的なものではなく、雇用期間を限定した短期契約が多い。調査時（1993年）におけるマニラ首都圏の法定最低賃金は118ペソ/日（当時のレートで1ペソが約4円）であるが、これらの人々の収入はその最低レベルに近いものである（第8表）。なお、③世帯主とその甥、および④⑤⑧世帯主は、それぞれ同じ会社に雇われて建設工事作業に従事している。地縁血縁関係は仕事を確保する上でも重要であること



第2図 マニラ市内M地区におけるラウイス集落出身世帯の構成・親族関係 (1993年)

△は男、○は女、( )は年齢、丸数字は各世帯のナンバラー、※と※は従姉妹同士。 1993年の聞き取り調査による (2003年の調査により一部修正)

第8表 M地区におけるラウイス集落出身世帯一覽(1993年)

世帯ナンバー	M地区へ転入年	世帯構成数(同居者)	世帯構成				就業状況		月収	故郷世帯への送金	帰郷頻度
			世帯主	妻	子	その他	男	女			
①	1960年頃	6	(46) レストラン経営 (?) ?		(15) (14) 学生	(18) ? (16) 学生			?	?	?
②	1973年	4	(57) 写真屋 (自営)	(48) 家事	(23) ガス会社勤務 (21) 学生			5,400~6,400 ペソ (2人計)	なし (父母はなし (死亡))	ほとんどなし	
③	70年代後半	4	(47) 建設工事作業員 (?)	家事		(3) 無	(18) 建設工事作業員	9,600 ペソ (2人計)	年に3回、年間計4,500 ペソ <sup>1)</sup>	?	
④	1978年	2	(39) 建設工事作業員	(36) 家事				6,000 ペソ	年に1回、6,000 ペソ	年に1回	
⑤	1978年	3	(36) 建設工事作業員	(30) 家事	(1) 無			3,500 ペソ	なし	?	
⑥	1979年	6	(40) 大工				(26) 警備員 (16) 塗装工	11,600 ペソ (3人計)	ほぼ毎月、年間計23,000 ペソ <sup>2)</sup>	年に1回 <sup>2)</sup>	
⑦	1988年	6	(26) 警備員	(26) 家事	(4) 無	(3)(2)(1) 無		3,500 ペソ	?	?	
⑧	1991年	5	(20) 建設工事作業員	(23) 家事	(2)(1) 無		(13) 学生	3,500 ペソ	なし	年に1回	

注1) 世帯主の甥は除く

2) 世帯主と妹(24歳)についてのみである

( ) は年齢、1993年の聞き取り調査による(2003年の調査により一部修正)

が理解できる。次に、故郷世帯への送金についてみると（第8表）、「なし」という回答がある一方で、「あり」という場合はかなり規則的に送金がなされている。マニラは物価が高く生活は楽でないという話は頻繁に聞くことができたが、それでも故郷への送金は重視されているようである。

最後に、2003年12月に、このM地区で若干の追跡調査を行ったので、その結果を紹介しておきたい。聞き取りによると、①～④世帯については、それぞれの世帯構成は1993年時点とほぼ同じで、M地区に継続して居住していた。1993年の聞き取りの際には、これらの世帯の中でも近いうちに故郷に帰りたと言っていた者がいたが、Uターンはみられなかった。むしろ、ラウイス集落出身の同居者が増えたという例もある。一方で、M地区から他地域へ転出していったのが、⑤⑦⑧世帯である。いずれも、より良い仕事あるいは住宅を求めて引っ越していったということで、⑤は同じマニラ市内の他地区へ、⑦はマニラ首都圏に隣接するカビテ州へ、そして⑧はマニラ首都圏の隣のブラカン州へ移動した。⑥世帯については、世帯主は故郷へ戻り、その妹夫婦はビコール地方の南カマリネス州へ移動した。そしてもう一人の妹（93年当時独身だった）が、外国（アラブ首長国連邦）出稼ぎから帰ってからマスバテ州出身の男性と結婚して、このM地区で所帯を構えることとなった。結局のところ、この10年間でラウイス集落出身世帯は8から5へ減少した。全体としてみると、40～50歳代の人々あるいは夫婦は移動性が低くなく、M地区での居住を継続させてきたという例がほとんどである。そして20～30歳代の場合は、他地域へ転出したという例が非常に多い。こうした空間的移動を含みながら、M地区のような農村出身者から成るコミュニティが再生産されているものと思われる。

## 6. おわりに

本論では、フィリピン・レイテ島の一農村集落（Barangay Rawis）を対象として行った、人口移動プロセスに関する調査の結果を報告してきた。それは以下のようにまとめられる。

具体的なデータが得られた80世帯の331人について検討すると、全体の半数以上が集落外へ転出した経験をもっており、住民の移動性の高さが明らかである。移動先をみると、マニラ首都圏への移動が極めて多く、その場合には、地方都市を経由してからマニラ首都圏へ行くという段階的移動ではなく、直接マニラへ流出している例がほとんどである。移動歴をさかのぼって調べてみると、1960年当時においてマニラへの移動はすでに相当数認められ、移動の歴史は古い。同時に注目されるのがUターン率の高さであり、全体の3分の1に達する。世帯の就業タイプごとに、あるいは耕地規模の大小という視点から検討してみると、一部若年層（小規模層）を除き、世帯メンバーの転出経験率は全体的に高く、大きな差異は認められない。結局のところ、こうした農業生産力の低い集落においては、ほぼ全ての階層から都市部へ多数の移動者を排出してきた、またそうした地元集落居住者と大都市流出者が構成する世帯内ネットワークによって、故郷の世帯が維持されてきたと考えられる。さらにマニラ市内のあるスクォッター（不法占拠）地区を対象として同集落出身の8世帯について調査を行ったところ、極めて強い地縁・血縁関係がマニラへの連鎖移動を促してきたこと、またそれが流入者の仕事の確保と生活の維持において重要な意味を有することが把握できた。

今回の分析を通して、農村部からの人口移動を考える場合に重要と思われる点がいくつか明



らかになった。第一に、今回試みたようなマイクロレベルの個人単位でのデータを多数収集することである。第二に、農村部から大都市への一方向移動のみならず、大都市圏内での移動や農村への還流も含めて多様な移動形態を把握することである。そして第三に、各個人や世帯のライフサイクルならびにファミリーサイクルの中に空間的移動を位置づけて、動態的にとらえることである。さらにより大きく考えるならば、今後は、フィリピン国家経済の発展と農村地域経済の変容を結びつける視点も重要となるであろう。

## 謝辞

現地調査においては、筆者の宿を提供して暖かくもてなしてくれた Teofilo Magos 氏、通訳として聞き取り調査につきあってくれた Romeo Ranca 氏、バランガイ・キャプテン（当時）の Dionesio Coronado 氏に特にお世話になった。そして多くの方々に、筆者の聞き取り調査にご協力いただいた。またタクロバン市では、フィリピン国立大学の Zosimo E. Lee 博士に調査の便宜を取り計らっていただいた。マニラ市内 M 地区での調査でも、多くの人々（スクォッター地区という性格上、個人名を挙げるのは控えます）にお世話になった。以上の方々に厚くお礼申し上げます。

本研究を進めるにあたっては、福武学術文化振興財団による研究費助成（1993 年度）を受けた（研究課題名「フィリピン農村における就業構造と世帯内ネットワークの変容に関する研究」、個人研究）。また、2001～03 年度科研費補助金（基盤研究(B)(1)、研究課題名「東南アジア地方都市華人の地域間移動に関する実証的研究」、研究代表者：荒井茂夫、課題番号13572002）の一部を使用した。なお本稿（前半部）の骨子は、1994 年 4 月の人文地理学会・例会（大阪学院大学）、および同年 10 月の ASEAN 地域地理学会（マラヤ大学）で発表しており、本稿は、それらの発表内容に大幅に加筆し、修正を加えたものである。

## 参考文献

- 安食和宏（1993）：フィリピン・レイテ島における農村の就業構造と畑作農業経営について。「人文論叢（三重大学人文学部文化学科研究紀要）」、10、p. 97-111.
- 安食和宏（1994）：フィリピン農村における就業構造と世帯内ネットワークの変容に関する研究。「福武学術文化振興財団平成 5 年度年報」、p. 76-81.
- 安食和宏（1998）：熱帯の農と食を考える－フィリピンの農村から－. 石田正昭編『総合科目・食と農』、三重大学出版会、p. 33-46.
- 阿部和俊（2000）：経済的中枢管理機能からみたフィリピンの都市体系。「愛知教育大学研究報告（人文・社会科学）」、49、p. 157-166.
- 梅原弘光（1992）：『フィリピンの農村－その構造と変動－』. 古今書院.
- 梅原弘光（2000）：変貌するフィリピン－近代化政策がもたらしたもの－. 熊谷圭知・西川大二郎編『第三世界を描く地誌－ローカルからグローバルへ－』、古今書院、p. 89-108.
- 滝川 勉（1993）：フィリピンにおけるスラムと農村－覚書として－. 梅原弘光・水野広祐編『東南アジア農村階層の変動』、アジア経済研究所、p. 43-60.
- 中西 徹（1991）：『スラムの経済学－フィリピンにおける都市インフォーマル部門－』. 東京大学出版会.
- 中西 徹（1995）：フィリピンとタイにおける都市化と都市労働市場. 小島麗逸・幡谷則子編『発展途上国の都市化と貧困層』、アジア経済研究所、p. 355-386.
- 中西 徹（1998）：貧困と慣習経済－マニラにおける 1990 年代の変容－. 絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困－貧困の経済分析に向けて－』、日本貿易振興会アジア経済研究所、p. 203-234.
- 中西 徹（2001）：都市化と貧困－マニラの人口と雇用－. 中西徹・小玉徹・新津晃一編『アジアの大都

- 市4：マニラ』、日本評論社、p. 71-91.
- 永野善子（2000）：シュガーアイランドからの転換－ネグロス島の事例－. 永野善子・葉山アツコ・関良基『フィリピンの環境とコミュニティー－砂糖生産と伐採の現場から－』、明石書店、p. 123-177.
- 永野善子（2001）：フィリピンの都市と農村－国内人口移動の動態－. 中西徹・小玉徹・新津晃一編『アジアの大都市4：マニラ』、日本評論社、p. 49-69.
- 細田尚美（2002）：フィリピン中部サマール島農村部における向都移動の展開. 「第6回フィリピン研究会全国フォーラム抄録集」、p. 31-35.
- Ajiki, K. (1994) : Labor Migration from a Rural Village of Leyte Island, Philippines. Paper Presented at the Third International Conference on Geography of the ASEAN Region, at University of Malaya, Malaysia.
- Balisacan, A. M. (1994) : *Poverty, Urbanization and Development Policy : A Philippine Perspective*. University of the Philippines Press, Philippines.
- Battistella, G. and Paganoni, A. (eds.) (1992) : *Philippine Labor Migration : Impact and Policy*. Scalabrini Migration Center, Philippines.
- Cruz, V. P. and Paganoni, A. (1989) : *Filipinas in Migration : Big Bills and Small Change*. Scalabrini Migration Center, Philippines.
- Ocampo, L. A. A. (2003) : Spatial Analysis of Slum Distribution in Metro Manila. Paper Presented at the 3rd National Philippine Studies Conference, at Philippine Social Science Center, Philippines.
- Salita, D. C. (1997) : *Geography and Natural Resources of the Philippines*. JMC Press INC, Philippines.